

(((((技術・行政情報)))))

NASAが宇宙予算増加へ

米航空宇宙局（NASA）の98年度予算は前年比1.5%減の135億ドルとなった。しかし、年度予算とともに策定する長期予算案は、95年度から2000年までの6年間の累計で820億ドルと前年度予算要求時の790億ドルを3.8%上回り、6年ぶりに増加に変わる。これはクリントン政府の宇宙開発への意欲を示すものと見られている。

98年度、つまり97年10月～98年9月の予算案の内訳は、有人飛行関係が前年度認可予算に比べ6.1%減の53億2700万ドル、宇宙科学や航空・宇宙輸送技術を含む科学・航空および技術関係が3%増の56億4200万ドル、宇宙通信サービスなどのミッション支援関係が2%減の25億1300万ドルとなっている。

有人宇宙飛行では11月から機材打ち上げが始まる国際宇宙ステーション計画に21億ドルが予定され、年度内に7回の飛行を予定するスペースシャトルに29億7800万ドル、衛星などペイロード（宇宙利用機器）の利用と運用に2億2700万ドルが予定されている。

注目されるのは、宇宙創生、銀河系恒星、惑星の成立、地球上の生命の起源を探るオリジン計画の決定。2005年までに火星から土壌サンプルを持ち帰るためのマーズサーベイヤー計画を初め、すい星からサンプルを持って帰るための次世代衛星や次世代宇宙望遠鏡開発、2001年打ち上げ予定の宇宙赤外線望遠鏡の開発費用を含んでいる。宇宙科学全体では20億4400万ドルを上げている。

航空・宇宙輸送技術には14億7000万ドル。打ち上げ費用が従来の10分の1にできる再使用型宇宙往還機X-33や空中発射型の再使用小型ロケット実験機X-34、

再使用型垂直離陸型ロケット実験機DC-XAなどの次世代宇宙輸送機の開発に取り組む計画。

地球観測には14億1700万ドルを充てる。98年6月打ち上げのAM-1、同12月打ち上げのランドサッター7の2個の地球観測衛星に6億7000万ドルなどの内容。またミッション支援では追跡、データ中継衛星を99年に打ち上げる。

一方、合理化策では人員を93年度2万4900人から2000年に1万7979人にするほか、シャトルの打ち上げ、運用をユナイテッドスペースアライアンス社に委託する。

5千kWの最大級風力発電計画、秋田に

秋田ウインドパワー研究所（秋田市、社長小島剛氏）は秋田市新屋の秋田空港跡地に国内最大規模の風力発電団地をつくる構想を進めている。出資者のオリックスと風力発電機輸入代理店のエコロジーコーポレーション（東京、小島社長）が秋田県に働きかけており、構想では空港跡地の海岸よりに風力発電装置を設置し、97年度は600キロワット3基、99年度には同4基を建設、最終的には合計9基、総発電量5000キロワットとなる。建設費は15億円を予定、資源エネルギー庁の地域新エネルギー導入事業者育成制度を利用したい意向。

新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）の風況調査では、立地予定地は平均風速6.4メートルで、国内最大の風力発電設備がある青森県竜飛みさきの6.8メートルと比較しても十分採算がとれると予測している。生産した電力は東北電力へ売電する計画で、600キロワット風力発電機1基で一般家庭500世帯分の電力をまかなえるとみている。

（日刊工業新聞社 兼子 宗也）